

Economic Indicators

発表日:2019年7月8日(月)

国際収支(2019年5月)

～貿易収支の悪化を主因に、経常収支(季節調整値)は黒字幅を縮小～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支		
					貿易収支	サービス収支	
2018	5月	18,951	17,933	▲ 607	1,076	▲ 1,683	20,211
	6月	12,115	17,838	687	1,859	▲ 1,172	19,050
	7月	20,269	17,268	339	1,083	▲ 743	18,843
	8月	18,237	14,858	▲ 786	▲ 375	▲ 411	17,606
	9月	18,437	14,542	▲ 1,920	▲ 1,404	▲ 516	17,879
2019	10月	13,163	13,861	▲ 2,071	▲ 1,642	▲ 430	17,752
	11月	8,211	14,246	▲ 1,624	▲ 1,158	▲ 466	17,183
	12月	4,644	14,882	2,243	1,887	356	14,032
	1月	5,743	17,030	▲ 354	477	▲ 831	18,837
	2月	25,928	17,918	1,678	2,014	▲ 336	16,569
2019	3月	27,871	12,101	▲ 1,161	▲ 1,096	▲ 65	14,099
	4月	17,074	16,001	▲ 798	▲ 990	192	16,929
	5月	15,948	13,057	▲ 4,955	▲ 4,522	▲ 434	18,883

(出所)財務省「国際収支統計」

○経常収支(季調値)は貿易収支の悪化を主因に黒字幅縮小

5月の経常収支(原数値)は15,948億円の黒字(コンセンサス:13,809億円の黒字、レンジ:9,522~17,797億円)とコンセンサスを上回る結果となった。季節調整値では13,057億円の黒字となり、前月(4月:16,001億円の黒字)から黒字幅が縮小した。

経常収支(季節調整値)を項目別にみると、第一次所得収支が前月から黒字幅を拡大した一方で、貿易収支が赤字幅を大きく拡大したことで、経常収支の前月比での黒字幅は縮小した。海外経済の減速に伴い輸出が減少する中で、原油価格の上昇を主因に輸入が増加したことで、貿易収支は赤字幅を大きく拡大した。

○所得収支は引き続き高水準を維持

5月の貿易外収支(季節調整値)をみると、第一次所得収支は18,883億円の黒字と前月(4月:16,929億円の黒字)から黒字幅が拡大した。直接投資収益の黒字幅拡大(4月:8,869億円の黒字→5月:9,457億円の黒字)が主因である。

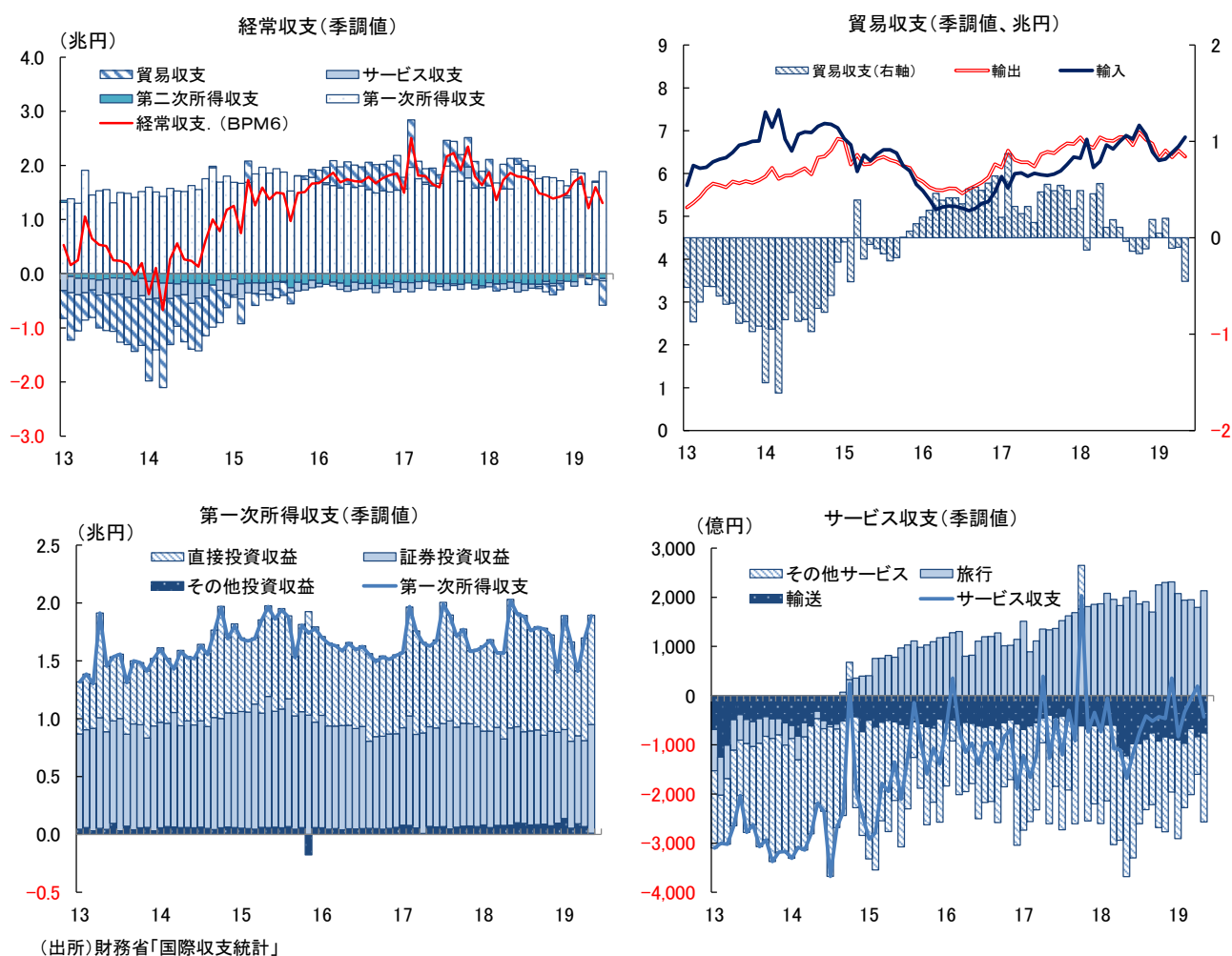
サービス収支は、434億円の赤字となった。内訳をみると、旅行収支が黒字幅を拡大(4月:1,793億円の黒字→5月:2,134億円の黒字)した一方で、その他サービス収支が赤字幅を拡大(4月:766億円の赤字→5月:1,808億円の赤字)したことで、サービス収支は全体として赤字に転化した。

○経常収支は横ばい程度の動きとなる見込み

以上のように、5月の経常収支（季節調整値）は、貿易収支の悪化を受けて、黒字幅が縮小する結果となった。

経常収支の先行きをみると、所得収支については、直接投資や証券投資を牽引役として、引き続き堅調な推移が続くだろう。一方で、貿易収支については、弱い動きが続く可能性が高いとみている。米中首脳会談によって米国から中国への追加関税第4弾の発動は回避されたものの、米中貿易摩擦の先行きは依然として不透明である。これまで課された関税は確実に世界経済にダメージを与えており、輸出環境に影を落としている。そのため、今後輸出が大きく改善するシナリオは描きにくく、貿易収支が経常収支の牽引役となる可能性は低いだろう。

今後については、貿易収支の弱い動きを所得収支が下支えする形で、経常収支は横ばい程度の動きを続けると予想する。これまで堅調に推移してきた所得収支について、米国の利下げにより日米金利差が縮小し、為替が更に円高に推移する場合には、所得収支の円建てでの黒字幅が縮小する可能性が高い。加えて、日本から韓国に対する輸出優遇措置撤廃もリスク要因である。優遇措置の撤廃は、輸出禁止ではなく特定輸出品目への手続き厳格化であるけれども、日韓関係の一層の悪化による対抗措置の応酬や不買運動の拡大など、輸出環境が今後大きく悪化していく可能性にも注意が必要である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。